

# 2022年12月度 大館市経済動向調査

2023年2月10日  
大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市

1. 調査の目的 大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市が、市内の経済動向を把握するため調査を行い、業種別や課題別等の分析結果を公表することで、経営判断に活用していただくことを目的に実施する。
2. 調査期間 2023年1月12日（木）～1月20日（金）
3. 調査対象 大館市内の商工会議所及び商工会の会員事業所：120件
4. 調査回答率 回答数/調査対象数：90.0%
5. 調査方法 調査票をFAX及び郵送により送付し、FAXによる回答返信

## ～9割強の事業所がエネルギー価格上昇の影響を受けるも、対策は3割弱に留まる～

### ＜大館市の概況＞

全体として売上げ「やや減少」の回答が増加した。行動制限の無い年末であったものの、コスト増による物価高騰の影響などから消費・受注の減少につながったかと思われる。

また、ウクライナ情勢悪化や急激な円安に伴うエネルギー価格上昇の影響について調査したところ、全体の93%の事業所が影響を受けていると回答した。しかし、その影響を少なくするための対策をとっているという事業所は全体の27%にとどまっており、急激なエネルギー価格上昇に対処が間に合っていない状況にあることが窺えた。なお、対策の内容としては「節電」関連のコメントが多く見られた。

現状について、行政等に求める支援として、最も優先順の高いものは「電気・ガス・灯油・重油代等に関する補助」となり、全業種、業種別どちらにおいても、最も優先度の高い項目となった。

### ＜製造業＞売上げ状況は全体としては横這いもエネルギー価格上昇の影響は大きい

前年同月比での売上げは前回回答と比較してほぼ同じであり、事業所により明暗は分かれるものの大半は「横這い」と回答している。また、エネルギー価格上昇の影響は全ての企業で影響を受けていると回答し、うち約6割が「大きな影響を受けている」と回答した。影響を少なくする取組を行っているのは約3割であり、「節電関連」、「価格転嫁」に取り組む事業所がそれぞれ約半数ずつという結果であった。

### ＜建設業＞依然として人手不足が課題、販路開拓や設備投資への意欲が微増

今後実施すべき取組みとして建設業全体の5割強が「働き方改革」の回答となり、前回調査に続き最多であったが、「販路開拓」、「設備投資」がやや増加した。要因としては、人手不足が続く中で機械化などによる生産性の向上を図ろうとする思惑があるものと推測される。また、材料価格上昇の影響が大きい状況が見られ、対策として「早めの材料確保」に取り組むなどの回答が見られた。

### ＜卸売・小売業＞売上げ「やや減少」が増加、コスト増対策として経費削減への取組増

売上げ「やや減少」との回答が増加した。行動制限の無い年末であったが、様々な品目の値上げが続いたことで、消費者の購買意欲低下の影響を受けたものと推測される。さらに、5割強の事業所がエネルギー価格上昇の影響を受けており、対策として「節電」「値上がり対策の在庫増」が見られた。

### ＜観光・サービス業＞売上げ「やや増加」が微増、コスト増対策として価格転嫁が多い

売上げ「やや増加」が微増しており、昨年末と比べると人出が多かったことが影響したとみられる。

エネルギー価格上昇の影響は9割弱の事業所で感じており、うち4割弱が対策に取り組んでいると回答した。そのうち「価格転嫁」との回答が約3割。他には「直接仕入」など仕入見直しを進めているとの回答が見られた。